

# 町内企業景気・雇用動向に関する 調査報告書

令和6年1月実施

(調査期間：令和6年1月22日～1月31日)

庄内町商工観光課商工労働係

# 町内企業景気・雇用動向に関する調査報告書

(令和6年1月実施)

## 目次

1. 調査の概要	1 頁
2. 全体の概況	2 頁
3. 業種別(建設業)の概況	4 頁
4. 業種別(製造業)の概況	6 頁
5. 業種別(卸売業・小売業)の概況	8 頁
6. 業種別(サービス業)の概況	10 頁
7. 設備投資内容	12 頁
8. 新規学卒者募集・採用状況	13 頁
9. 事業所の従業員雇用状況	14 頁
10. 調査対象期間の雇用状況	14 頁
11. 障害者雇用状況男女別	15 頁
12. 外国人雇用状況男女別	15 頁
13. 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等による影響について	16 頁
14. 事業者にとって必要となる支援策について	17 頁

## 1. 調査の概要

### 1 調査目的

町内企業景気・雇用動向調査は、町内の主要企業及び事業所における景気・雇用動向等を把握し、今後の商工業及び雇用対策の基礎資料を得ることを目的とする。

なお、調査の基準となる期間は、今期を令和5年10月から令和5年12月までとし、次期を令和6年1月から令和6年3月までとする。

### 2 調査事項

- (1) 今期と次期の業況判断について
- (2) 令和6年3月卒業の新規学卒者採用内定状況について
- (3) 今期と次期の従業員雇用状況について
- (4) 令和5年12月末現在の障害者の雇用状況について
- (5) 令和5年12月末現在の外国人の雇用状況について
- (6) 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等による影響について
- (7) 事業者にとって必要となる支援策について

### 3 調査対象事業所

町内企業及び事業所から、常用労働者3人以上を雇用する事業所のうち、一部の業種に片寄らないよう81社を選定した。

### 4 調査期間(回答期間)、調査方法及び回収方法

調査期間令和6年1月22日(月)から令和6年1月31日(水)までとし、庄内町商工観光課商工労働係雇用産業活性化支援員が調査票を対象事業所に訪問配布、令和6年2月1日以降に回収した。

### 5 調査地域

庄内町に住所を有する企業及び事業所

### 6 分析方法

各質問項目については、DI値(業況を「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値)を中心にして分析を行った。

### 7 回収結果

産業分類	対象事業所数	回収事業所数	回収率 (%)
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	100.0
建設業	21	21	100.0
製造業	31	31	100.0
情報通信業	1	1	100.0
運輸業、郵便業	5	5	100.0
卸売業、小売業	10	8	80.0
学術研究、専門・技術サービス業	1	1	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	2	2	100.0
サービス業	8	8	100.0
その他	1	1	100.0
合計	81	79	97.5

## 2. 全体の概況 回答企業79社（回答率97.5%）

### 1 DI値について

業況判断のDI値は、 $\Delta 8.2$ で前年同期の $\Delta 21.4$ から13.2ポイントの改善となった。次期は、 $\Delta 28.3$ で前年同期の $\Delta 34.2$ から5.9ポイントの改善で、今期と比較すると20.1ポイントの悪化と予想している。

- (1) 受注引合のDI値は、 $\Delta 4.2$ で前年同期の $\Delta 2.7$ から1.5ポイントの悪化となった。次期は、 $\Delta 33.3$ で前年同期の $\Delta 18.9$ から14.4ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると29.1ポイントの悪化と予想している。
- (2) 売上高のDI値は、0.0で前年同期の6.7から6.7ポイントの悪化となった。次期は、 $\Delta 27.0$ で前年同期の $\Delta 25.6$ から1.4ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると27.0ポイントの悪化と予想している。
- (3) 採算性のDI値は、 $\Delta 10.9$ で前年同期の $\Delta 24.0$ から13.1ポイントの改善となった。次期は、 $\Delta 17.5$ で前年同期の $\Delta 33.7$ から16.2ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると6.6ポイントの悪化と予想している。
- (4) 資金繰りのDI値は、 $\Delta 11.0$ で前年同期の $\Delta 13.4$ から2.4ポイントの改善となった。次期は、 $\Delta 17.6$ で前年同期の $\Delta 21.6$ から4.0ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると6.6ポイントの悪化と予想している。
- (5) 設備投資のDI値は、 $\Delta 43.2$ で前年同期の $\Delta 49.4$ から6.2ポイントの改善となった。次期は、 $\Delta 36.6$ で前年同期の $\Delta 43.2$ から6.6ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると6.6ポイントの改善と予想している。
- (6) 残業時間のDI値は、 $\Delta 14.9$ で前年同期の $\Delta 6.7$ から8.2ポイントの悪化となった。次期は、 $\Delta 8.3$ で前年同期の $\Delta 23.0$ から14.7ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると6.6ポイントの改善と予想している。
- (7) 人員過不足のDI値は、 $\Delta 43.2$ で前年同期の $\Delta 34.6$ から8.6ポイントの悪化となった。次期は、 $\Delta 41.8$ で前年同期の $\Delta 33.8$ から8.0ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると1.4ポイントの改善と予想している。

### 2 雇用状況（参考資料参照）

- (1) 雇用状況の従業員総数は、2,137人で、今期の実績は採用73人、退職者52人（定年6人、その他46人）であった。次期は、採用35人、退職者21人（定年8人、その他13人）の予定となっている。
- (2) 新規学卒者の募集人数は70人で、採用人数が20人（高卒：男子14人、女子3人、専修学校：男子1人、女子1人、短大卒：男子1人）となり、未充足が50人であった。
- (3) 障害者の雇用状況は、40人（男子30人、女子10人）であった。
- (4) 外国人の雇用状況は、106人（男子26人、女子80人）であった。

令和6年1月調査の実績(令和5年10月～12月)

全体	増加・向上 楽になった 投資した 余剰・好転	変わらず 適正	減少・悪化 投資しない 不足	DI(指標)	
				5年12月	4年12月
業況判断	12.3	67.2	20.5	△ 8.2	△ 21.4
受注引合	26.8	42.2	31.0	△ 4.2	△ 2.7
売上高	31.1	37.8	31.1	0.0	6.7
採算性	11.0	67.1	21.9	△ 10.9	△ 24.0
資金繰り	4.1	80.8	15.1	△ 11.0	△ 13.4
設備投資	28.4	0.0	71.6	△ 43.2	△ 49.4
残業時間	5.4	74.3	20.3	△ 14.9	△ 6.7
人員過不足	4.1	48.6	47.3	△ 43.2	△ 34.6

令和6年1月調査の予測(令和6年1月～3月)

全体	増加・向上 楽になった 投資した 余剰・好転	変わらず 適正	減少・悪化 投資しない 不足	DI(指標)	
				6年1月	5年1月
業況判断	6.8	58.1	35.1	△ 28.3	△ 34.2
受注引合	5.6	55.5	38.9	△ 33.3	△ 18.9
売上高	9.5	54.0	36.5	△ 27.0	△ 25.6
採算性	9.5	63.5	27.0	△ 17.5	△ 33.7
資金繰り	2.7	77.0	20.3	△ 17.6	△ 21.6
設備投資	31.0	1.4	67.6	△ 36.6	△ 43.2
残業時間	6.8	78.1	15.1	△ 8.3	△ 23.0
人員過不足	4.1	50.0	45.9	△ 41.8	△ 33.8

令和5年7月調査の実績(令和5年4月～6月)

全体	増加・向上 楽になった 投資した 余剰・好転	変わらず 適正	減少・悪化 投資しない 不足	DI(指標)	
				5年7月	4年7月
業況判断	10.1	69.6	20.3	△ 10.2	△ 13.2
受注引合	27.8	48.1	24.1	3.7	△ 1.4
売上高	27.8	41.8	30.4	△ 2.6	△ 7.8
採算性	12.7	60.7	26.6	△ 13.9	△ 19.5
資金繰り	8.9	75.9	15.2	△ 6.3	△ 13.1
設備投資	32.9	0.0	67.1	△ 34.2	△ 11.9
残業時間	2.5	77.2	20.3	△ 17.8	△ 10.6
人員過不足	2.5	54.5	43	△ 40.5	△ 33.3

### 3. 業種別（建設業）の概況 回答企業21社（回答率100%）

#### 1 DI値について

業況判断のDI値は、△16.6で前年同期の△21.0から4.4ポイントの改善となった。次期は、△31.5と前年同期の△38.8から7.3ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると14.9ポイントの悪化と予想している。

(1) 受注引合のDI値は、△31.6で前年同期の△42.1から10.5ポイントの改善となった。次期は、△38.8と前年同期の△26.3から12.5ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると7.2ポイントの悪化と予想している。

(2) 売上高のDI値は、△21.0で前年同期の△26.3から5.3ポイントの改善となった。次期は、△36.8と前年同期の△31.5から5.3ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると15.8ポイントの悪化と予想している。

(3) 採算性のDI値は、△10.5で前年同期の△21.1から10.6ポイントの改善となった。次期は、△15.8で前年同期の△31.5から15.7ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると5.3ポイントの悪化と予想している。

(4) 資金繰りのDI値は、△5.3で前年同期の△21.0から15.7ポイントの改善となった。次期は、△15.8で前年同期の△36.8から21.0ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると10.5ポイントの悪化と予想している。

(5) 設備投資のDI値は、△57.8で前年同期の△47.4から10.4ポイントの悪化となった。次期は、△18.8で前年同期の△36.8から18.0ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると39.0ポイントの改善と予想している。

(6) 残業時間のDI値は、△26.3で前年同期の△15.8から10.5ポイントの悪化となった。次期は、△16.7で前年同期の△26.3から9.6ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると9.6ポイントの改善と予想している。

(7) 人員過不足のDI値は、△73.7で前年同期の△52.6から21.1ポイントの悪化となった。次期は、△63.1で前年同期の△68.4から5.3ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると10.6ポイントの改善と予想している。

#### 2 雇用状況(参考資料参照)

(1) 雇用状況の従業員総数は、282人で、今期の実績は採用11人、退職者6人（定年0人、その他6人）であった。次期は、採用5人、退職者3人（定年0人、その他3人）の予定となっている。

(2) 新規学卒者の募集人数は25人で、採用人数が2人（高卒：男子2人）となり、未充足が23人であった。

(3) 障害者の雇用状況は、0人であった。

(4) 外国人の雇用状況は、2人（男子2人）であった。

令和6年1月調査の実績(令和5年10月～12月)

建設業	増加・向上 楽になった 投資した 余剰・好転	変わらず 適正	減少・悪化 投資しない 不足	DI(指標)	
				5年12月	4年12月
業況判断	5.6	72.2	22.2	△ 16.6	△ 21.0
受注引合	10.5	47.4	42.1	△ 31.6	△ 42.1
売上高	15.8	47.4	36.8	△ 21.0	△ 26.3
採算性	5.3	78.9	15.8	△ 10.5	△ 21.1
資金繰り	0.0	94.7	5.3	△ 5.3	△ 21.0
設備投資	21.1	0.0	78.9	△ 57.8	△ 47.4
残業時間	0.0	73.7	26.3	△ 26.3	△ 15.8
人員過不足	0.0	26.3	73.7	△ 73.7	△ 52.6

令和6年1月調査の予測(令和6年1月～3月)

建設業	増加・向上 楽になった 投資した 余剰・好転	変わらず 適正	減少・悪化 投資しない 不足	DI(指標)	
				6年1月	5年1月
業況判断	5.3	57.9	36.8	△ 31.5	△ 38.8
受注引合	5.6	50.0	44.4	△ 38.8	△ 26.3
売上高	5.3	52.6	42.1	△ 36.8	△ 31.5
採算性	10.5	63.2	26.3	△ 15.8	△ 31.5
資金繰り	5.3	73.6	21.1	△ 15.8	△ 36.8
設備投資	37.5	6.2	56.3	△ 18.8	△ 36.8
残業時間	11.1	61.1	27.8	△ 16.7	△ 26.3
人員過不足	5.3	26.3	68.4	△ 63.1	△ 68.4

令和5年7月調査の実績(令和5年4月～6月)

建設業	増加・向上 楽になった 投資した 余剰・好転	変わらず 適正	減少・悪化 投資しない 不足	DI(指標)	
				5年7月	4年7月
業況判断	14.3	66.7	19.0	△ 4.7	△ 11.1
受注引合	14.3	42.8	42.9	△ 28.6	0.0
売上高	14.3	38.1	47.6	△ 33.3	△ 31.6
採算性	4.8	66.6	28.6	△ 23.8	△ 15.8
資金繰り	9.5	81.0	9.5	0.0	△ 5.3
設備投資	47.6	0.0	52.4	△ 4.8	△ 27.8
残業時間	0.0	71.4	28.6	△ 28.6	△ 11.1
人員過不足	0.0	28.6	71.4	△ 71.4	△ 50.0

#### 4. 業種別（製造業）の概況 回答企業31社（回答率100%）

##### 1 DI値について

業況判断のDI値は、 $\Delta 10.4$ で前年同期の $\Delta 20.7$ から10.3ポイント改善となった。次期は、 $\Delta 23.4$ と前年同期の $\Delta 28.5$ から5.1ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると13.0ポイントの悪化と予想している。

(1) 受注引受のDI値は、 $\Delta 3.7$ で前年同期の13.8から17.5ポイントの悪化となった。

次期は、 $\Delta 17.2$ と前年同期の $\Delta 21.4$ から4.2ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると13.5ポイントの悪化と予想している。

(2) 売上高のDI値は、0.0で前年同期の24.2から24.2ポイントの悪化となった。次期は、 $\Delta 13.4$ と前年同期の $\Delta 21.4$ から8.0ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると13.4ポイントの悪化と予想している。

(3) 採算性のDI値は、 $\Delta 14.3$ で前年同期の $\Delta 27.6$ から13.3ポイントの改善となった。

次期は、 $\Delta 16.6$ で前年同期の $\Delta 32.2$ から15.6ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると2.3ポイントの悪化と予想している。

(4) 資金繰りのDI値は、 $\Delta 20.7$ で前年同期の $\Delta 10.3$ から10.4ポイントの悪化となった。

次期は、 $\Delta 10.0$ で前年同期の $\Delta 14.3$ から4.3ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると10.7ポイントの改善と予想している。

(5) 設備投資のDI値は、 $\Delta 31.0$ で前年同期の $\Delta 65.6$ から34.6ポイントの改善となった。次期は、 $\Delta 60.0$ で前年同期の $\Delta 58.6$ から1.4ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると29.0ポイントの悪化と予想している。

(6) 残業時間のDI値は、 $\Delta 20.7$ で前年同期の $\Delta 6.9$ から13.8ポイントの悪化となった。

次期は、 $\Delta 13.3$ で前年同期の $\Delta 25.0$ から11.7ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると7.4ポイントの改善と予想している。

(7) 人員過不足のDI値は、 $\Delta 27.6$ で前年同期の $\Delta 34.5$ から6.9ポイントの改善となった。

次期は、 $\Delta 30.0$ で前年同期の $\Delta 25.0$ から5.0ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると2.4ポイントの悪化と予想している。

##### 2 雇用状況(参考資料参照)

(1) 雇用状況の従業員総数は1,401人で、今期の実績は、採用57人、退職者39人（定年4人、その他35人）であった。次期は、採用26人、退職者15人（定年8人、その他7人）の予定となっている。

(2) 新規学卒者の募集人数は、32人で、採用人数が16人（(高卒：14人（男子11人、女子3人）、専修卒：1人（女子1人）、短大卒：1人（男子1人））となり、未充足が16人であった。

(3) 障害者の雇用状況は、36人（男子28人、女子8人）であった。

(4) 外国人の雇用状況は、98人（男子18人、女子80人）であった。



令和6年1月調査の実績(令和5年10月～12月)

製造業	増加・向上 楽になった 投資した 余剰・好転	変わらず 適正	減少・悪化 投資しない 不足	DI(指標)	
				5年12月	4年12月
業況判断	10.3	69.0	20.7	△ 10.4	△ 20.7
受注引合	29.6	37.1	33.3	△ 3.7	13.8
売上高	37.9	24.2	37.9	0.0	24.2
採算性	10.7	64.3	25.0	△ 14.3	△ 27.6
資金繰り	3.4	72.5	24.1	△ 20.7	△ 10.3
設備投資	34.5	0.0	65.5	△ 31.0	△ 65.6
残業時間	6.9	65.5	27.6	△ 20.7	△ 6.9
人員過不足	10.3	51.8	37.9	△ 27.6	△ 34.5

令和6年1月調査の予測(令和6年1月～3月)

製造業	増加・向上 楽になった 投資した 余剰・好転	変わらず 適正	減少・悪化 投資しない 不足	DI(指標)	
				6年1月	5年1月
業況判断	3.3	70.0	26.7	△ 23.4	△ 28.5
受注引合	6.9	69.0	24.1	△ 17.2	△ 21.4
売上高	13.3	60.0	26.7	△ 13.4	△ 21.4
採算性	6.7	70.0	23.3	△ 16.6	△ 32.2
資金繰り	3.3	83.4	13.3	△ 10.0	△ 14.3
設備投資	20.0	0.0	80.0	△ 60.0	△ 58.6
残業時間	0.0	86.7	13.3	△ 13.3	△ 25.0
人員過不足	6.7	56.6	36.7	△ 30.0	△ 25.0

令和5年7月調査の実績(令和5年4月～6月)

製造業	増加・向上 楽になった 投資した 余剰・好転	変わらず 適正	減少・悪化 投資しない 不足	DI(指標)	
				5年7月	4年7月
業況判断	9.7	70.9	19.4	△ 9.7	△ 6.9
受注引合	38.7	45.2	16.1	22.6	24.2
売上高	38.7	38.7	22.6	16.1	24.2
採算性	12.9	54.8	32.3	△ 19.4	△ 17.3
資金繰り	9.7	77.4	12.9	△ 3.2	△ 10.7
設備投資	29.0	0.0	71.0	△ 42.0	△ 12.0
残業時間	3.2	71.0	25.8	△ 22.6	△ 3.4
人員過不足	3.2	58.1	38.7	△ 35.5	△ 34.5

## 5. 業種別（卸売業、小売業）の概況 回答企業8社（回答率80.0%）

### 1 DI値について

業況判断のDI値は、 $\Delta 12.5$ で前年同期の $\Delta 44.5$ から32.0ポイントの改善となった。次期は、 $\Delta 50.0$ で前年同期の $\Delta 33.4$ から16.6ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると37.5ポイントの悪化と予想している。

- (1) 受注引受のDI値は、28.6で前年同期の $\Delta 22.2$ から50.8ポイントの改善となった。次期は、 $\Delta 37.5$ で前年同期の $\Delta 22.2$ から15.3ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると66.1ポイントの悪化と予想している。
- (2) 売上高のDI値は、37.5で前年同期の $\Delta 22.2$ から59.7ポイントの改善となった。次期は、 $\Delta 37.5$ で前年同期の $\Delta 33.4$ から4.1ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると75.0ポイントの悪化と予想している。
- (3) 採算性のDI値は、12.5で前年同期の $\Delta 44.5$ から57.0ポイントの改善となった。次期は、 $\Delta 25.0$ で前年同期の $\Delta 44.5$ から19.5ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると37.5ポイントの悪化と予想している。
- (4) 資金繰りのDI値は、 $\Delta 12.5$ で前年同期の $\Delta 22.2$ から9.7ポイントの改善となった。次期は、 $\Delta 50.0$ で前年同期の $\Delta 22.2$ から27.8ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると37.5ポイントの悪化と予想している。
- (5) 設備投資のDI値は、 $\Delta 50.0$ で前年同期の $\Delta 33.4$ から16.6ポイントの悪化となった。次期は、 $\Delta 25.0$ で前年同期の $\Delta 33.4$ から8.4ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると25.0ポイントの改善と予想している。
- (6) 残業時間のDI値は、0.0で前年同期の $\Delta 11.1$ から11.1ポイントの改善となった。次期は、0.0で前年同期の $\Delta 22.2$ から22.2ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると横ばいと予想している。
- (7) 人員過不足のDI値は、 $\Delta 37.5$ で前年同期の $\Delta 11.1$ から26.4ポイントの悪化となった。次期は、 $\Delta 37.5$ で前年同期の0.0から37.5ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると横ばいと予想している。

### 2 雇用状況(参考資料参照)

- (1) 雇用状況の従業員総数は79人で、今期の実績は採用2人、退職者0人であった。次期は、採用2人、退職者0人の予定となっている。
- (2) 新規学卒者の募集人数は4人で、採用人数は0人であった。
- (3) 障害者の雇用状況は、1人（女子1人）であった。
- (4) 外国人の雇用状況は、0人であった。

令和6年1月調査の実績(令和5年10月～12月)

卸売業 小売業	増加・向上 楽になった 投資した 余剰・好転	変わらず 適正	減少・悪化 投資しない 不足	DI(指標)	
				5年12月	4年12月
業況判断	12.5	62.5	25.0	△ 12.5	△ 44.5
受注引合	42.9	42.8	14.3	28.6	△ 22.2
売上高	50.0	37.5	12.5	37.5	△ 22.2
採算性	25.0	62.5	12.5	12.5	△ 44.5
資金繰り	12.5	62.5	25.0	△ 12.5	△ 22.2
設備投資	25.0	0.0	75.0	△ 50.0	△ 33.4
残業時間	0.0	100.0	0.0	0.0	△ 11.1
人員過不足	0.0	62.5	37.5	△ 37.5	△ 11.1

令和6年1月調査の予測(令和6年1月～3月)

卸売業 小売業	増加・向上 楽になった 投資した 余剰・好転	変わらず 適正	減少・悪化 投資しない 不足	DI(指標)	
				6年1月	5年1月
業況判断	12.5	25.0	62.5	△ 50.0	△ 33.4
受注引合	12.5	37.5	50.0	△ 37.5	△ 22.2
売上高	12.5	37.5	50.0	△ 37.5	△ 33.4
採算性	12.5	50.0	37.5	△ 25.0	△ 44.5
資金繰り	0.0	50.0	50.0	△ 50.0	△ 22.2
設備投資	37.5	0.0	62.5	△ 25.0	△ 33.4
残業時間	0.0	100.0	0.0	0.0	△ 22.2
人員過不足	0.0	62.5	37.5	△ 37.5	0.0

令和5年7月調査の実績(令和5年4月～6月)

卸売業 小売業	増加・向上 楽になった 投資した 余剰・好転	変わらず 適正	減少・悪化 投資しない 不足	DI(指標)	
				5年7月	4年7月
業況判断	11.1	44.5	44.4	△ 33.3	△ 20.0
受注引合	33.3	33.4	33.3	0.0	△ 44.5
売上高	22.2	44.5	33.3	△ 11.1	△ 30.0
採算性	22.2	55.6	22.2	0.0	△ 30.0
資金繰り	11.1	55.6	33.3	△ 22.2	△ 20.0
設備投資	33.3	0.0	66.7	△ 33.4	0.0
残業時間	0.0	100.0	0.0	0.0	△ 10.0
人員過不足	0.0	66.7	33.3	△ 33.3	△ 20.0

## 6. 業種別（サービス業）の概況 回答企業8社（回答率100%）

### 1 DI値について

業況判断のDI値は、 $\Delta 14.3$ で前年同期の横ばいとなった。次期は、 $0.0$ で前年同期の $\Delta 42.9$ から $42.9$ ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると $14.3$ ポイントの改善と予想している。

- (1) 受注引合のDI値は、 $0.0$ で前年同期の $14.3$ から $14.3$ ポイントの悪化となった。次期は、 $\Delta 66.7$ で前年同期の $0.0$ から $66.7$ ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると $66.7$ ポイントの悪化と予想している。
- (2) 売上高のDI値は、 $\Delta 14.3$ で前年同期の $14.3$ から $28.6$ ポイントの悪化となった。次期は、 $\Delta 16.6$ で前年同期の $0.0$ から $16.6$ ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると $2.3$ ポイントの悪化と予想している。
- (3) 採算性のDI値は、 $\Delta 14.3$ で前年同期の横ばいとなった。次期は、 $0.0$ で前年同期の $\Delta 28.6$ から $28.6$ ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると $14.3$ ポイントの改善と予想している。
- (4) 資金繰りのDI値は、 $\Delta 14.3$ で前年同期の $0.0$ から $14.3$ ポイントの悪化となった。次期は、 $\Delta 16.7$ で前年同期の $\Delta 14.3$ から $2.4$ ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると $2.4$ ポイントの悪化と予想している。
- (5) 設備投資のDI値は、 $\Delta 14.2$ で前年同期の横ばいとなった。次期は、 $33.4$ で前年同期の $\Delta 14.2$ から $47.6$ ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると $47.6$ ポイントの改善と予想している。
- (6) 残業時間のDI値は、 $0.0$ で前年同期の $14.3$ から $14.3$ ポイントの悪化となった。次期は、 $16.6$ で前年同期の $\Delta 14.3$ から $30.9$ ポイントの改善が見込まれ、今期と比較すると $16.6$ ポイントの改善と予想している。
- (7) 人員過不足のDI値は、 $\Delta 57.1$ で前年同期の $\Delta 28.6$ から $28.5$ ポイントの悪化となった。次期は、 $\Delta 50.0$ で前年同期の $\Delta 28.6$ から $21.4$ ポイントの悪化が見込まれ、今期と比較すると $7.1$ ポイントの改善と予想している。

### 2 雇用状況(参考資料参照)

- (1) 雇用状況の従業員総数は $128$ 人で、今期の実績は採用 $2$ 人、退職者 $5$ 人（定年 $1$ 人、その他 $4$ 人）であった。次期は、採用 $0$ 人、退職者 $0$ 人の予定となっている。
- (2) 新規学卒者の募集人数は $4$ 人で、採用人数が $1$ 人（専修卒：男子 $1$ 人）となり、未充足が $3$ 人であった。
- (3) 障害者の雇用状況は、 $0$ 人であった。
- (4) 外国人の雇用状況は、 $0$ 人であった。

令和6年1月調査の実績(令和5年10月～12月)

サービス業	増加・向上 楽になった 投資した 余剰・好転	変わらず 適正	減少・悪化 投資しない 不足	DI(指標)	
				5年12月	4年12月
業況判断	14.3	57.1	28.6	△ 14.3	△ 14.3
受注引合	28.6	42.8	28.6	0.0	14.3
売上高	14.3	57.1	28.6	△ 14.3	14.3
採算性	14.3	57.1	28.6	△ 14.3	△ 14.3
資金繰り	0.0	85.7	14.3	△ 14.3	0.0
設備投資	42.9	0.0	57.1	△ 14.2	△ 14.2
残業時間	14.3	71.4	14.3	0.0	14.3
人員過不足	0.0	42.9	57.1	△ 57.1	△ 28.6

令和6年1月調査の予測(令和6年1月～3月)

サービス業	増加・向上 楽になった 投資した 余剰・好転	変わらず 適正	減少・悪化 投資しない 不足	DI(指標)	
				6年1月	5年1月
業況判断	33.3	33.4	33.3	0.0	△ 42.9
受注引合	0.0	33.3	66.7	△ 66.7	0.0
売上高	16.7	50.0	33.3	△ 16.6	0.0
採算性	33.3	33.4	33.3	0.0	△ 28.6
資金繰り	0.0	83.3	16.7	△ 16.7	△ 14.3
設備投資	66.7	0.0	33.3	33.4	△ 14.2
残業時間	33.3	50.0	16.7	16.6	△ 14.3
人員過不足	0.0	50.0	50.0	△ 50.0	△ 28.6

令和5年7月調査の実績(令和5年4月～6月)

サービス業	増加・向上 楽になった 投資した 余剰・好転	変わらず 適正	減少・悪化 投資しない 不足	DI(指標)	
				5年7月	4年7月
業況判断	12.5	75.0	12.5	0.0	△ 12.5
受注引合	12.5	75.0	12.5	0.0	△ 12.5
売上高	12.5	62.5	25.0	△ 12.5	△ 12.5
採算性	25.0	62.5	12.5	12.5	△ 12.5
資金繰り	12.5	62.5	25.0	△ 12.5	△ 12.5
設備投資	37.5	0.0	62.5	△ 25.0	50.0
残業時間	0.0	87.5	12.5	△ 12.5	△ 37.5
人員過不足	12.5	62.5	25.0	△ 12.5	△ 28.6

## 7. 設備投資内容

投資内容：今期（令和5年10月～12月）

	土地	建物・ 店舗	機械設備 販売設備	車両・ 運搬具	付属 設備	OA 機器	その他
建設業	0	1	4	1	0	1	1
製造業	0	1	4	5	1	0	1
卸売業、小売業	0	1	1	1	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	1	0	2	0	1	0	0
その他	0	0	0	2	0	1	0
合 計	1	3	11	9	2	2	2

投資内容：次期（令和6年1月～3月）

	土地	建物・ 店舗	機械設備 販売設備	車両・ 運搬具	付属 設備	OA 機器	その他
建設業	0	2	2	2	0	0	0
製造業	0	1	4	2	0	0	0
卸売業、小売業	0	0	0	1	1	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	0	0	3	2	1	0	0
その他	0	0	0	2	0	1	0
合 計	0	3	9	9	2	1	0

## 8. 新規学卒者募集・採用状況

(令和6年3月卒新規学卒者募集状況)

単位：人

	募集している 企業	募集していない 企業	募集人数	採用人数	未充足数
建設業	11	10	25	2	23
製造業	11	20	32	16	16
卸売業 小売業	2	6	4	0	4
サービス業	1	7	4	1	3
その他	2	9	5	1	4
合 計	27	52	70	20	50

(令和6年3月卒新規学卒者採用状況)

単位：人

	高等学校		専修学校		高等専門学校		短期大学		大 学		大学院		合 計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
建設業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
製造業	11	3	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	12	4
卸売業 小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
合 計	14	3	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	16	4
													20	

## 9. 事業所の従業員雇用状況

単位：人

	令和5年10月～12月現在		
	男	女	合計
建設業	243	39	282
製造業	786	615	1,401
卸売業、小売業	44	35	79
サービス業	99	29	128
その他	192	55	247
全体	1,364	773	2,137

## 10. 調査対象期間の雇用状況

単位：人

	今期の実績			次期の予測		
	5年10月～5年12月			6年1月～6年3月		
	採用	退職		採用	退職	
	中途	定年	その他	中途	定年	その他
建設業	11	0	6	5	0	3
製造業	57	4	35	26	8	7
卸売業、小売業	2	0	0	2	0	0
サービス業	2	1	4	0	0	0
その他	1	1	1	2	0	3
全体	73	6	46	35	8	13



### 11. 障害者雇用状況男女別

単位：人

	障害者雇用状況								
	身体障害者		知的障害者		精神障害者		男女別合計		合計
	男	女	男	女	男	女	男	女	
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	18	2	3	5	7	1	28	8	36
卸売業、小売業	0	1	0	0	0	0	0	1	1
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2	1	0	0	0	0	2	1	3
全体	20	4	3	5	7	1	30	10	40

### 12. 外国人雇用状況男女別

単位：人

	外国人雇用状況								
	正社員		パートタイム		その他		男女別合計		合計
	男	女	男	女	男	女	男	女	
建設業	0	0	0	0	2	0	2	0	2
製造業	1	3	1	3	16	74	18	80	98
卸売業、小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	6	0	6	0	6
全体	1	3	1	3	24	74	26	80	106

その他：外国人技能実習生等

### 13. 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等による影響について

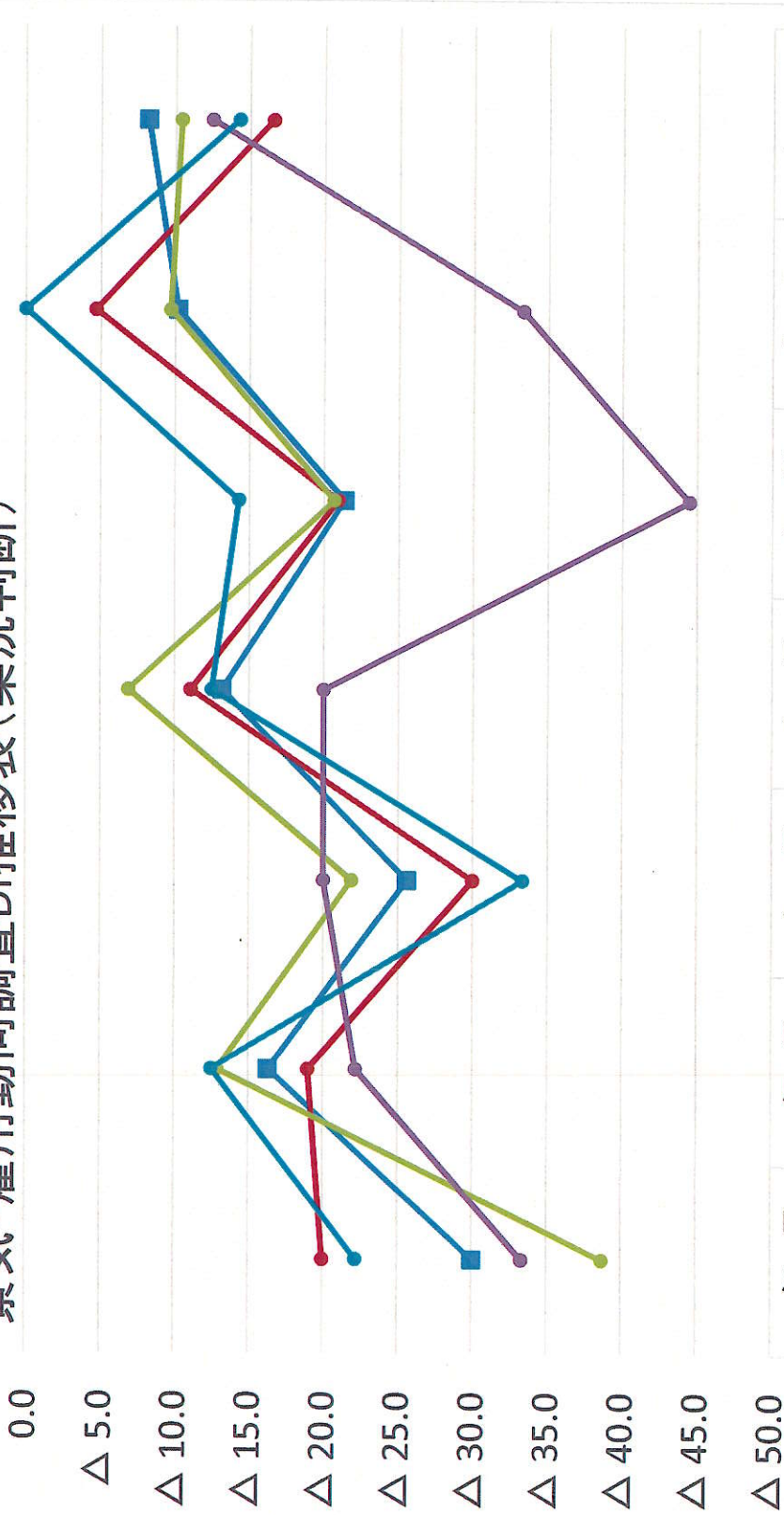
	建設業	製造業	卸売業 小売業	サービス業 (他に分類 されないも の)	その他	合計
1 受注・売上への影響						
大きく減少	0	1	2	0	0	3
少し減少	8	10	3	1	1	23
影響なし	13	14	1	7	5	40
少し増加	0	4	2	0	3	9
大きく増加	0	1	0	0	0	1
2 商品や部品の仕入れへの影響 (複数回答可)						
遅延	4	4	2	3	0	13
数量減少	1	3	1	2	0	7
影響なし	4	3	2	2	4	15
3 来店客や訪問客等の営業活動への影響 (複数回答可)						
減少	7	4	2	1	1	15
来社停止	0	0	0	0	0	0
WEB商談	0	2	0	0	0	2
影響なし	13	26	6	7	10	62
4 従業員の定員や勤務形態への影響 (複数回答可)						
人員整理	0	2	0	0	0	2
休業	0	1	0	0	0	1
時間短縮	0	1	1	1	2	5
テレワーク	0	0	0	0	0	0
影響なし	20	28	7	8	9	72
5 物価高騰等による商品価格 (価格転嫁) の対応						
実施した	6	21	5	3	4	39
検討中	9	6	2	4	4	25
実施しない	5	3	2	1	2	13
6 その他						
その他	0	0	0	0	0	0

#### 14. 事業所にとって必要となる支援策について

※3つまで選択可

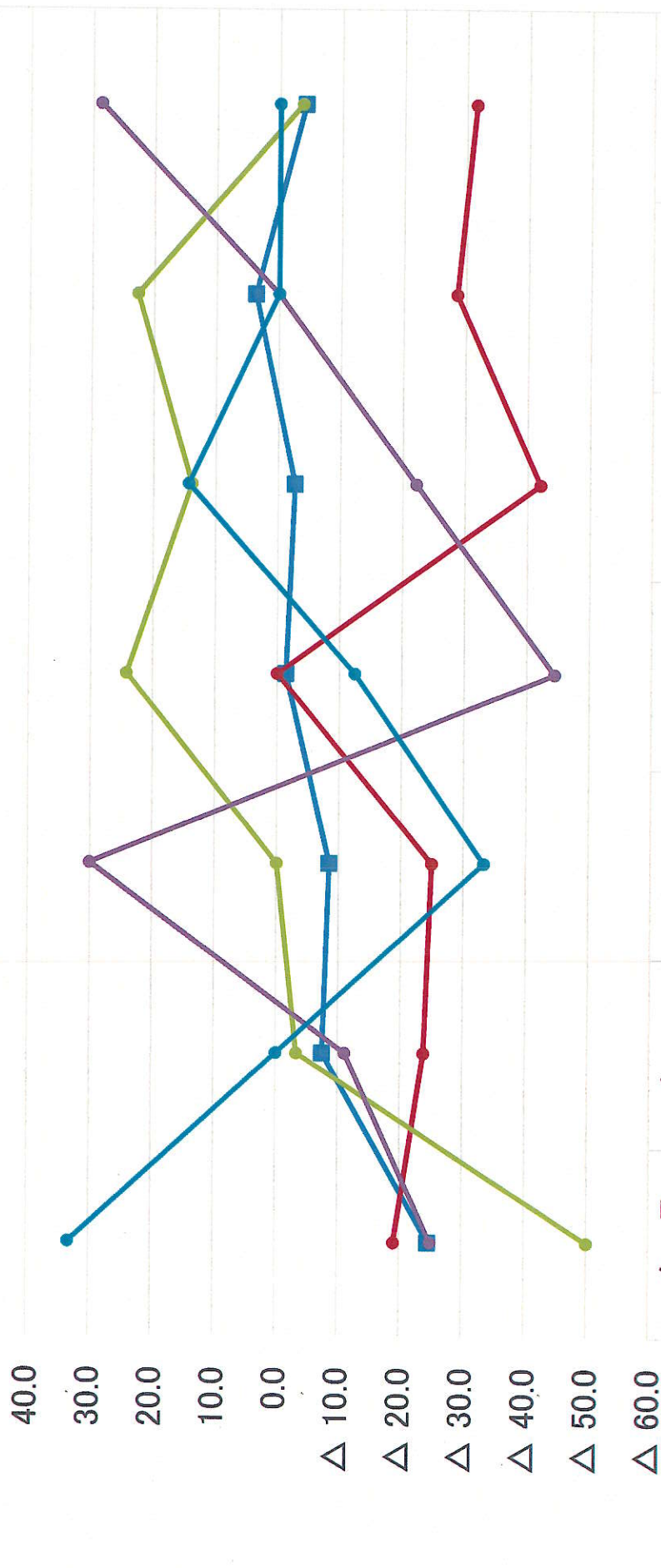
		建設業	製造業	卸売業 小売業	サービス業 (他に分類さ れないもの)	その他	合計
1	賃金水準の引上げ	4	8	2	1	5	20
2	働き方改革の推進	3	2	1	0	3	9
3	人材の育成	7	13	1	2	5	28
4	先端設備の導入 (更新も含む)	2	6	1	0	1	10
5	気候変動、環境保全 再エネ・省エネ対応	0	4	0	1	0	5
6	DX、AIの導入・強化	2	5	0	0	2	9
7	事業の多角化・転換	1	3	0	1	0	5
8	取引価格への転嫁	3	6	0	1	0	10
9	事業承継	1	2	0	1	0	4
10	その他	0	2	0	0	1	3
	合 計	23	51	5	7	17	103

# 景気・雇用動向調査DI推移表(業況判断)



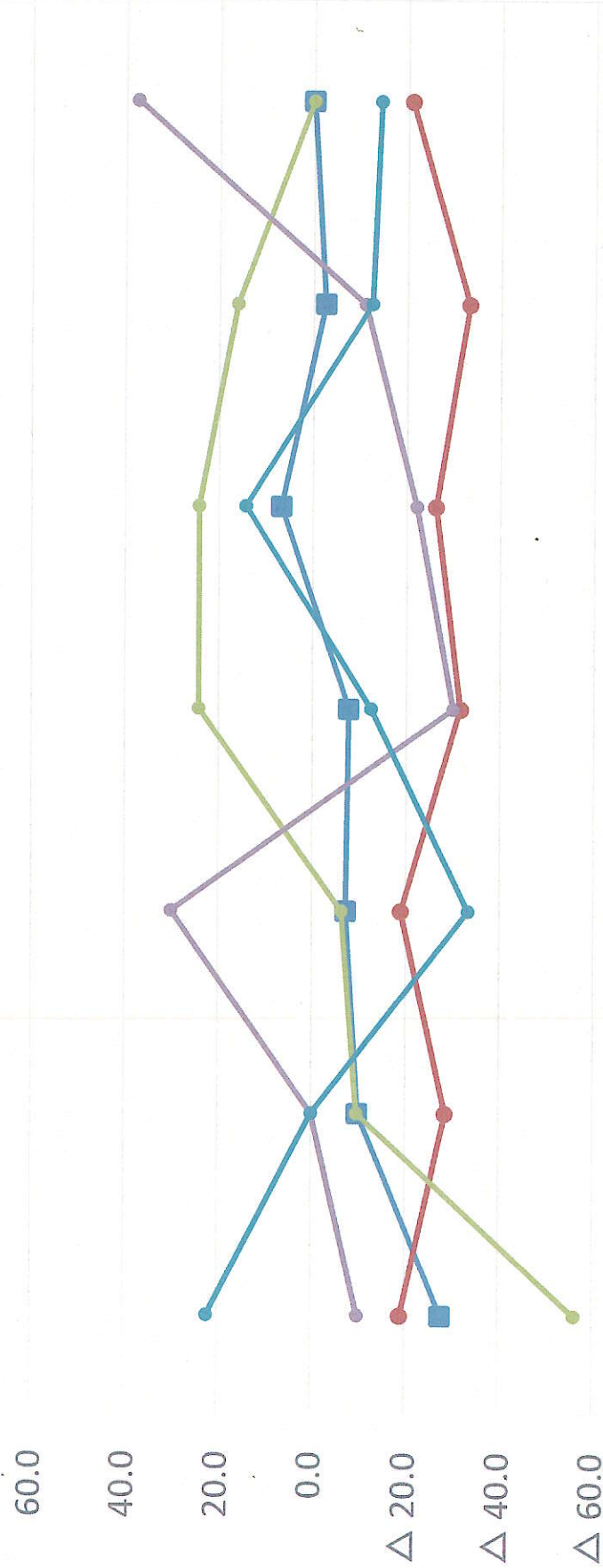
業況判断 全体	△ 30.0	△ 16.3	△ 25.6	△ 13.2	△ 21.4	△ 10.2	△ 8.2
業況判断 建設業	△ 20.0	△ 19.0	△ 30.0	△ 11.1	△ 21.0	△ 4.7	△ 16.6
業況判断 製造業	△ 38.7	△ 12.9	△ 21.9	△ 6.9	△ 20.7	△ 9.7	△ 10.4
業況判断 卸・小売業	△ 33.3	△ 22.2	△ 20.0	△ 20.0	△ 44.5	△ 33.3	△ 12.5
業況判断 サービス業	△ 22.2	△ 12.5	△ 33.3	△ 12.5	△ 14.3	0.0	△ 14.3

景気・雇用動向調査DI推移表(受注引合)



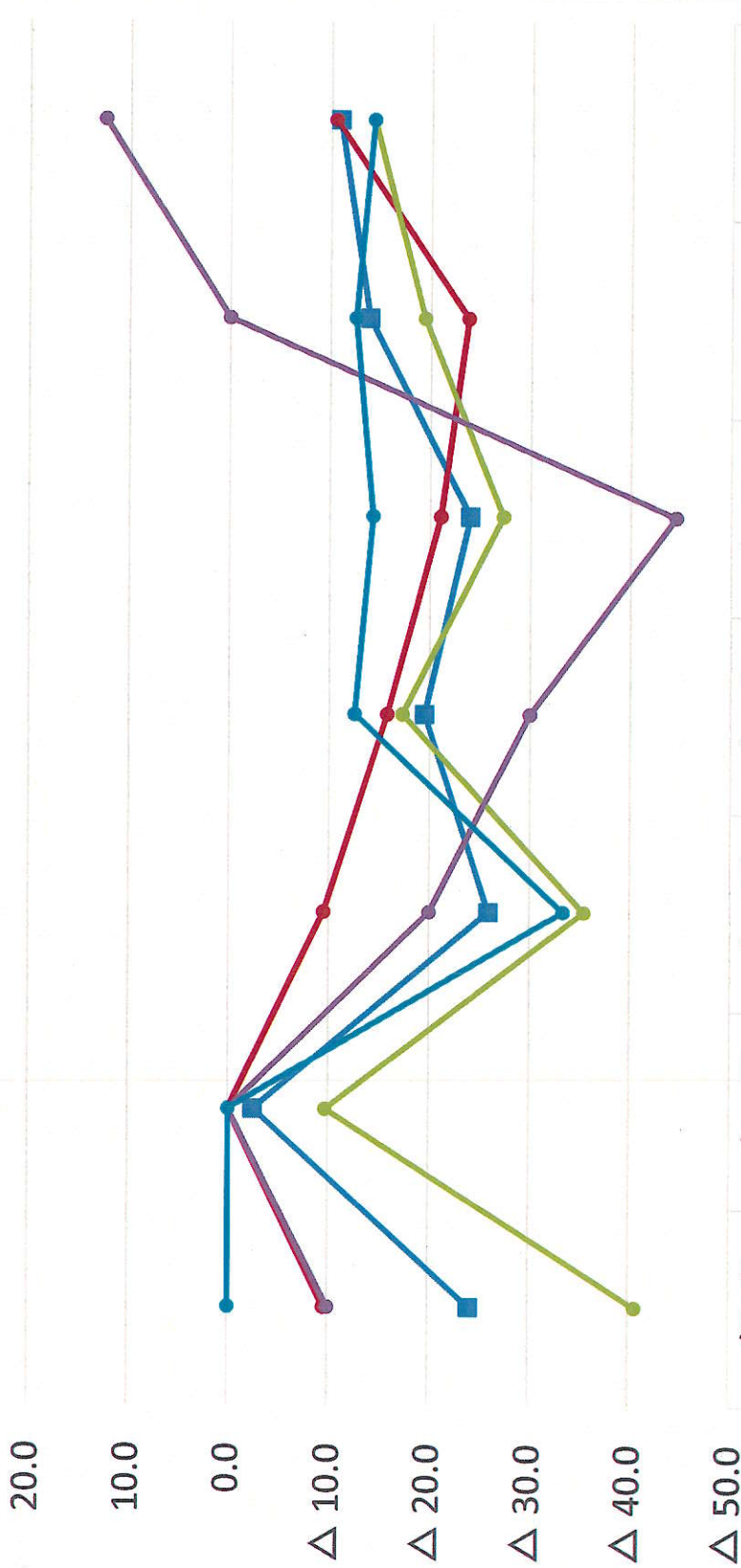
Category	3年1月	3年7月	4年1月	4年7月	5年1月	5年7月	6年1月
全体	△ 24.6	△ 7.5	△ 8.5	△ 1.4	△ 2.7	3.7	△ 4.2
建設業	△ 19.1	△ 23.8	△ 25.0	0.0	△ 42.1	△ 28.6	△ 31.6
製造業	△ 50.0	△ 3.3	0.0	24.2	13.8	22.6	△ 3.7
卸・小売業	△ 25.0	△ 11.1	30.0	△ 44.5	△ 22.2	0.0	28.6
サービス業	33.3	0.0	△ 33.3	△ 12.5	14.3	0.0	0.0

景気・雇用動向調査DI推移表(売上高)



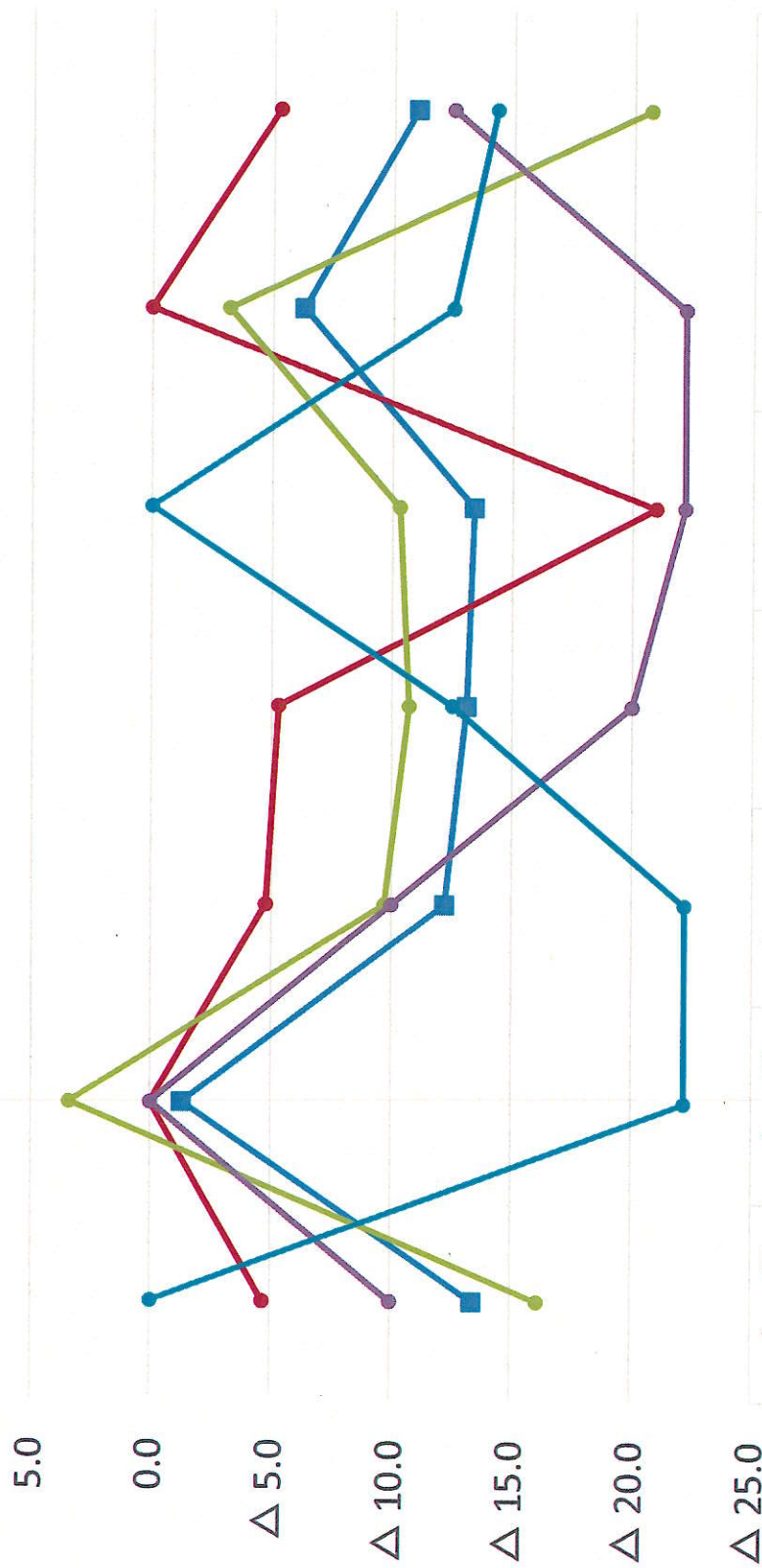
業種	3年1月	3年7月	4年1月	4年7月	5年1月	5年7月	6年1月
全体	△ 27.7	△ 9.9	△ 7.2	△ 7.8	6.7	△ 2.6	0.0
建設業	△ 19.1	△ 28.6	△ 19.0	△ 31.6	△ 26.3	△ 33.3	△ 21.0
製造業	△ 56.2	△ 9.7	△ 6.3	24.2	24.2	16.1	0.0
卸・小売業	△ 10.0	0.0	30.0	△ 30.0	△ 22.2	△ 11.1	37.5
サービス業	22.2	0.0	△ 33.3	△ 12.5	14.3	△ 12.5	△ 14.3

# 景気・雇用動向調査DI推移表(採算性)



	3年1月	3年7月	4年1月	4年7月	5年1月	5年7月	6年1月
採算性全体	△ 24.1	△ 2.5	△ 25.9	△ 19.5	△ 24.0	△ 13.9	△ 10.9
採算性建設業	△ 9.6	0.0	△ 9.5	△ 15.8	△ 21.1	△ 23.8	△ 10.5
採算性製造業	△ 40.6	△ 9.7	△ 35.4	△ 17.3	△ 27.3	△ 19.4	△ 14.3
採算性卸・小売業	△ 10.0	0.0	△ 20.0	△ 30.0	△ 44.5	0.0	12.5
採算性サービス業	0.0	0.0	△ 33.3	△ 12.5	△ 14.3	△ 12.5	△ 14.3

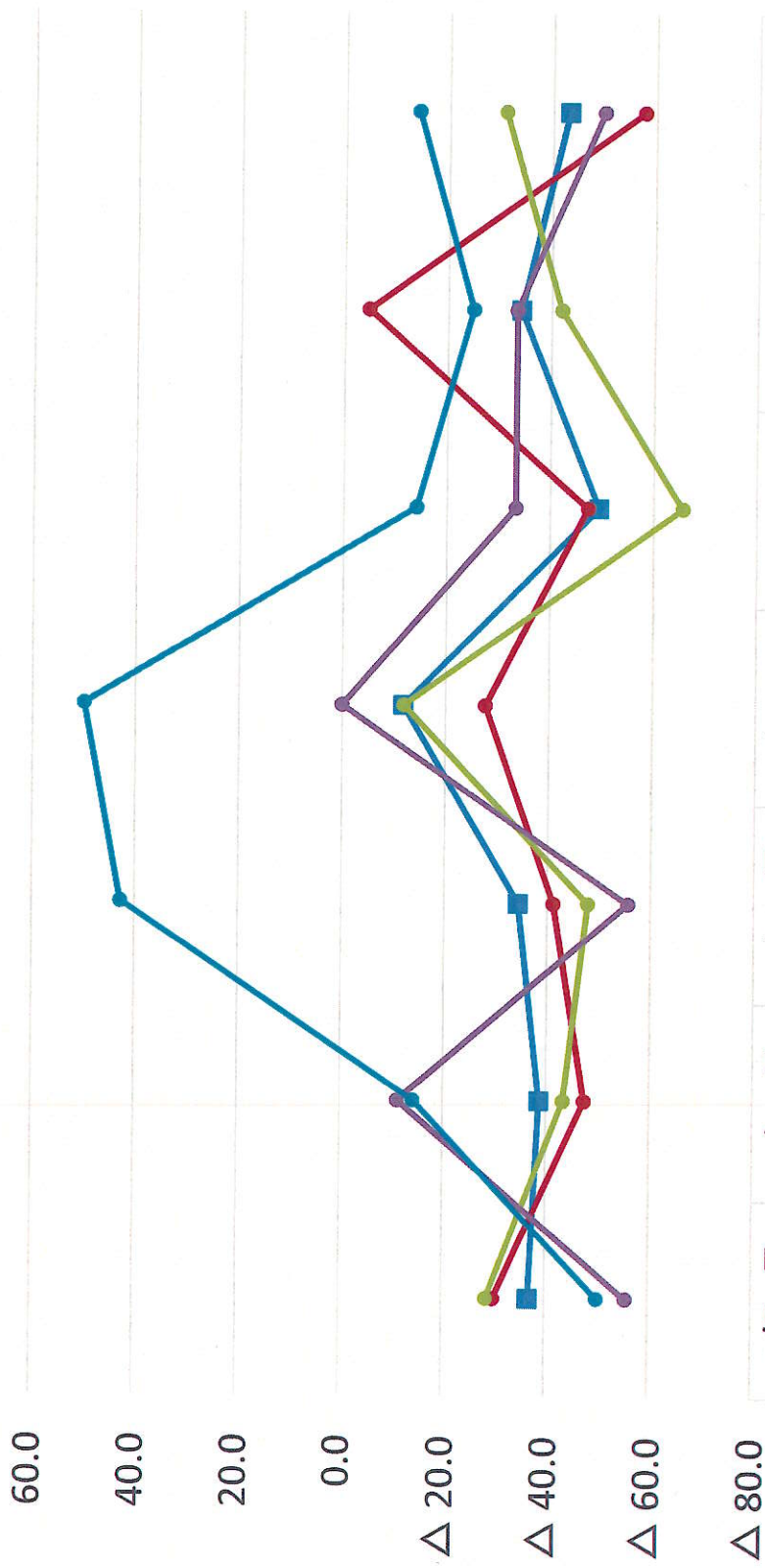
景気・雇用動向調査DI推移表(資金繰り)



	3年1月	3年7月	4年1月	4年7月	5年1月	5年7月	6年1月
■ 資金繰り全体	Δ 13.4	Δ 1.3	Δ 12.2	Δ 13.1	Δ 13.4	Δ 6.3	Δ 11.0
● 資金繰り建設業	Δ 4.7	0.0	Δ 4.8	Δ 5.3	Δ 21.0	0.0	Δ 5.3
● 資金繰り製造業	Δ 16.1	3.4	Δ 9.7	Δ 10.7	Δ 10.3	Δ 3.2	Δ 20.7
● 資金繰り卸・小売業	Δ 10.0	0.0	Δ 10.0	Δ 20.0	Δ 22.2	Δ 22.2	Δ 12.5
● 資金繰りサービス業	0.0	Δ 22.2	Δ 22.2	Δ 12.5	0.0	Δ 12.5	Δ 14.3

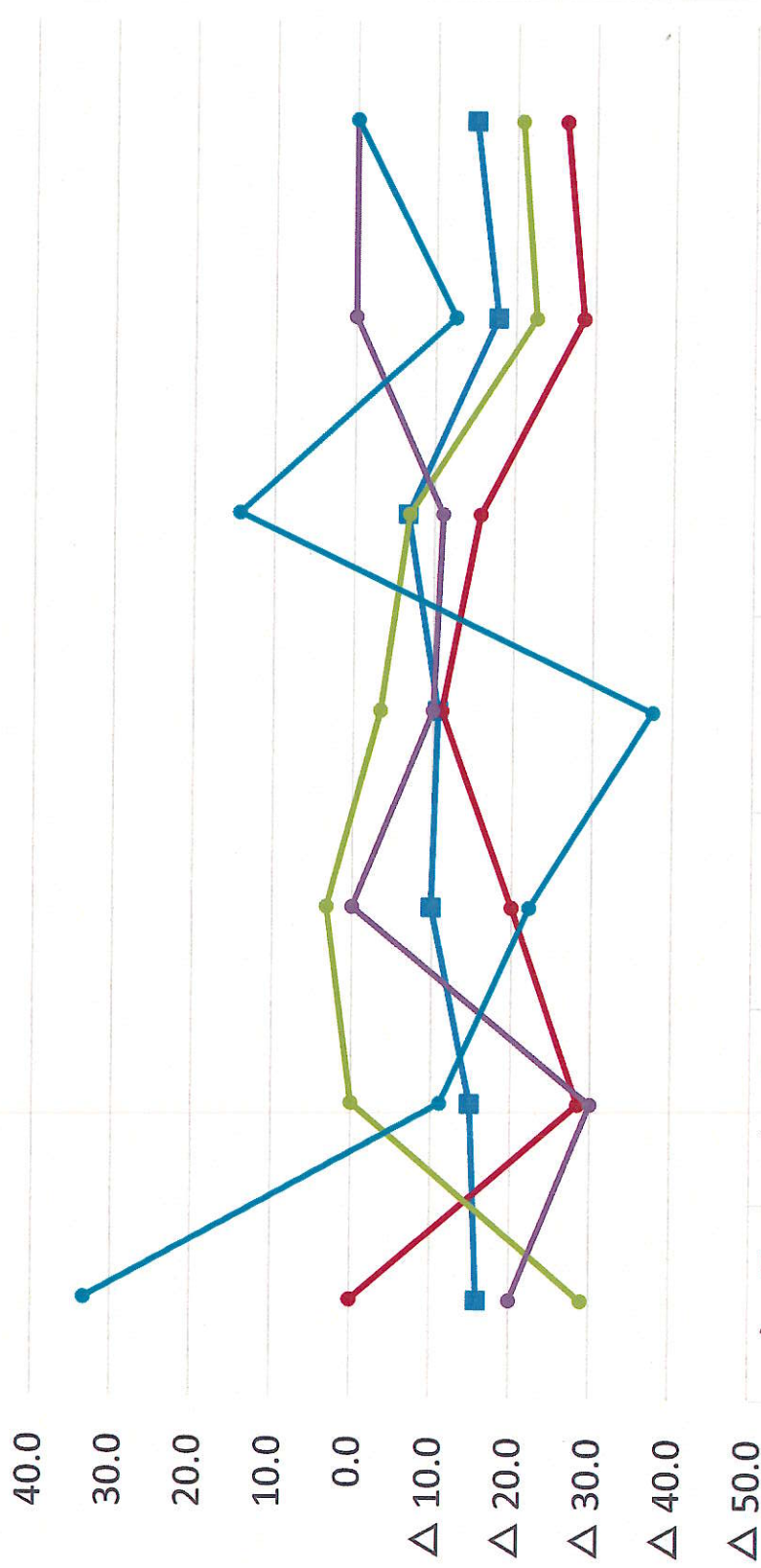


景気・雇用動向調査DI推移表(設備投資)



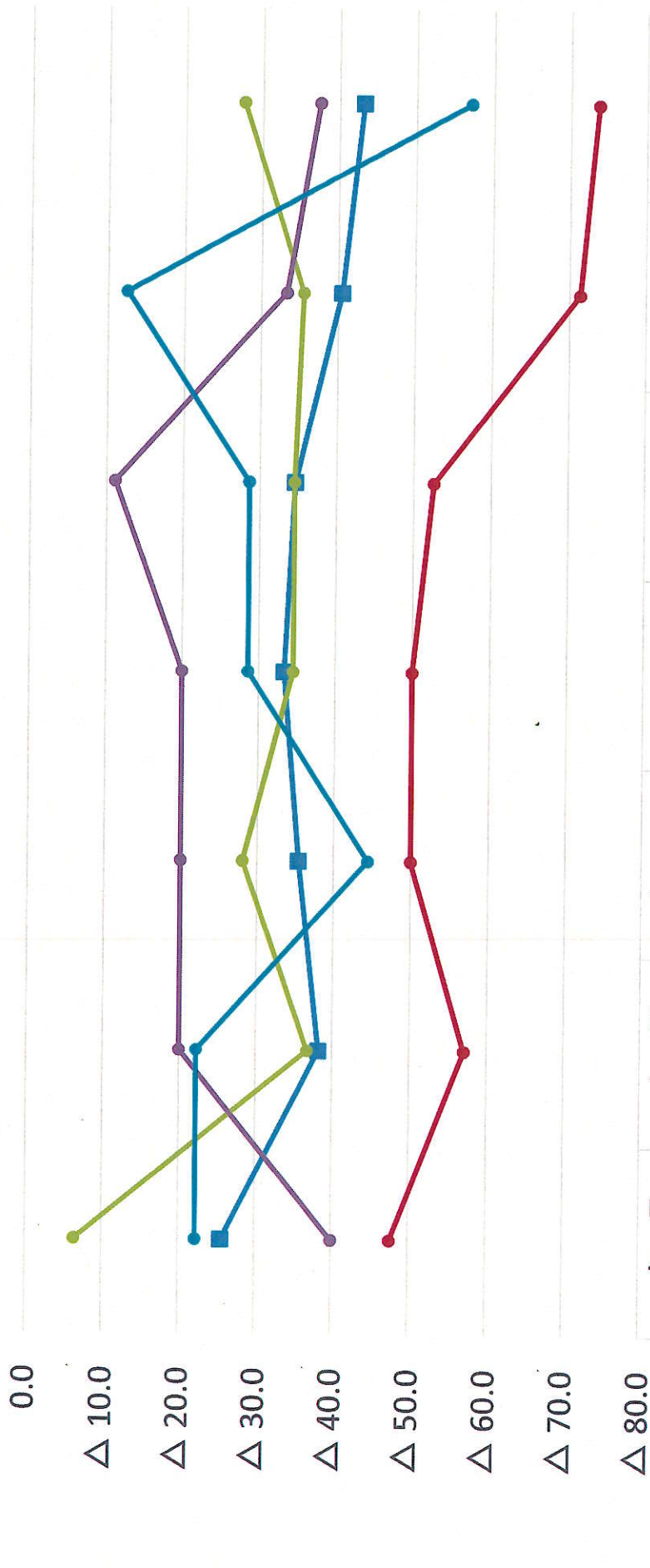
	3年1月	3年7月	4年1月	4年7月	5年1月	5年7月	6年1月
■ 設備投資全体	△ 36.8	△ 38.7	△ 34.4	△ 11.9	△ 49.4	△ 34.2	△ 43.2
● 設備投資建設業	△ 30.0	△ 47.4	△ 41.2	△ 27.8	△ 47.4	△ 4.8	△ 57.8
● 設備投資製造業	△ 28.6	△ 43.3	△ 47.8	△ 12.0	△ 65.6	△ 42.0	△ 31.0
● 設備投資卸・小売業	△ 55.6	△ 11.2	△ 55.6	0.0	△ 33.4	△ 33.4	△ 50.0
● 設備投資サービス業	△ 50.0	△ 14.2	42.8	50.0	△ 14.2	△ 25.0	△ 14.2

景気・雇用動向調査DI推移表(残業時間)



■	残業時間 全体	3年1月	3年7月	4年1月	4年7月	5年1月	5年7月	6年1月
●	残業時間 建設業	0.0	Δ 28.5	Δ 20.0	Δ 11.1	Δ 15.8	Δ 28.6	Δ 26.3
●	残業時間 製造業	Δ 29.0	0.0	3.2	Δ 3.4	Δ 6.9	Δ 22.6	Δ 20.7
●	残業時間 卸・小売業	Δ 20.0	Δ 30.0	0.0	Δ 10.0	Δ 11.1	0.0	0.0
●	残業時間 サービス業	33.3	Δ 11.1	Δ 22.2	Δ 37.5	14.3	Δ 12.5	0.0

景気・雇用動向調査DI推移表(人員過不足)



	3年1月	3年7月	4年1月	4年7月	5年1月	5年7月	6年1月
全体	△ 25.6	△ 38.2	△ 35.4	△ 33.3	△ 34.6	△ 40.5	△ 43.2
建設業	△ 47.6	△ 57.1	△ 50.0	△ 50.0	△ 52.6	△ 71.4	△ 73.7
製造業	△ 6.4	△ 36.7	△ 28.1	△ 34.5	△ 34.5	△ 35.5	△ 27.6
卸・小売業	△ 40.0	△ 20.0	△ 20.0	△ 20.0	△ 11.1	△ 33.3	△ 37.5
サービス業	△ 22.2	△ 22.2	△ 44.4	△ 28.6	△ 28.6	△ 12.5	△ 57.1